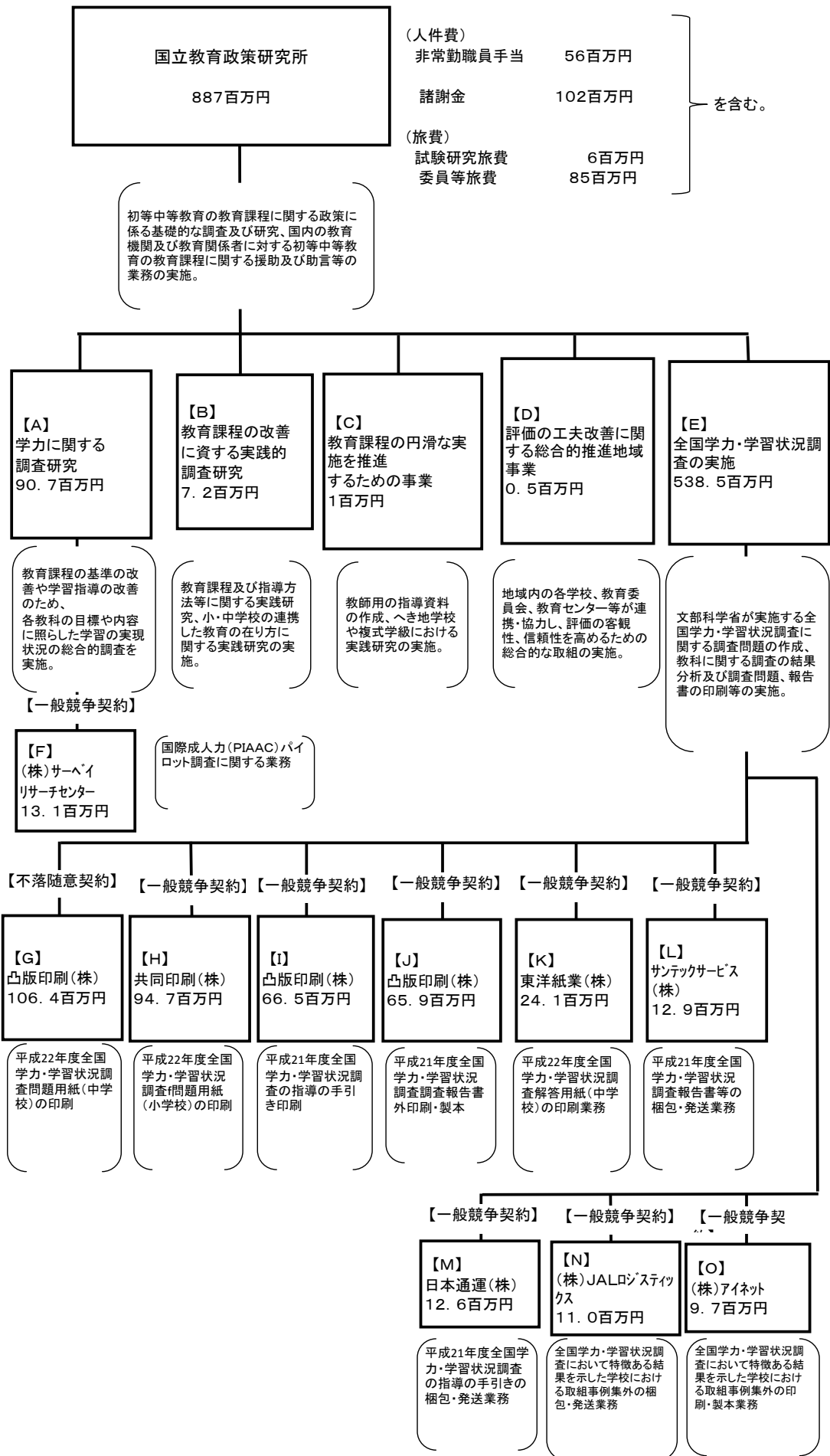


行政事業レビューシート (文部科学省)							
予算事業名		教育課程研究センター		事業開始年度	平成13年度	作成責任者	
担当部局庁		国立教育政策研究所		担当課室	教育課程研究センター	センター長 神代 浩	
会計区分		一般会計		上位政策	文部科学省の施策目標 2-1 確かな学力の育成		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		文部科学省組織令 第90条		関係する計画、通知等	教育振興基本計画 基本的方向2-①		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		○長期的な視点に立った教育課程の基準の改善をはじめとした指導行政の企画・立案に資する調査研究、学校現場における具体的な教育活動を踏まえた実地的な調査研究、教育委員会、学校等に対する専門的な助言・支援を行うことを目的としている。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)		○初等中等教育の教育課程に関する政策に係る基礎的な事項の調査等を実施している。 ○具体には、A 学力に関する調査研究、B 教育課程の改善に資する実践的調査研究、C 教育課程の円滑な実施を推進するための事業、D 評価の工夫改善に関する総合的推進事業、E 全国学力・学習状況調査の実施など、特定の課題に関する調査、評価基準・評価方法等の研究開発、研究指定校・地域指定事業により、教育委員会、学校、教育関係者に対するカリキュラムや指導方法について支援している。					
実施状況		【特定の課題に関する調査研究】A ○特定の課題に関する調査として図画工作科、美術科の調査を実施した。(実施校数:小学校119校、中学校104校) 【研究指定校関係】 ○学力の把握に関する研究指定校事業として指定校による調査研究を実施した。(指定校数:70校)A ○教育課程研究指定校による調査研究を実施するとともに、研究協議会を公開により開催し研究成果の普及を図った。 (指定校数:71校)A ○我が国の伝統文化を尊重する教育に関して指定校による実践研究を実施した。(指定校数:110校)B ○小・中連携教育実践研究事業として実践研究を実施するとともに、研究協議会を公開により開催し研究成果の普及を図った。 (指定地域数:17地域)B ○へき地教育研究指定校事業として指定校による実践研究を実施するとともに、研究協議会を公開により開催し研究成果の普及を図った。(指定校数:11校)C ○評価の工夫改善に関する総合的推進地域事業として指定地域による実践研究を実施するとともに、研究協議会を公開により開催し研究成果の普及を図った。(指定地域数:1地域)D 【全国学力・学習状況調査の実施】E ○調査問題等の作成 ○解説資料(調査問題の解説・解答類型等を掲載)の作成・配布 ○調査結果の分析と報告書の作成・配布					
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(補正後)	1579	1305	1137	977	895
		執行額	1366	1078	887		
		執行率	86.5%	82.6%	78.0%		
		総事業費(執行ベース)	1366	1078	887		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	国立教育政策研究所の事業の実施に当たっては、基本的に研究所が直接、業者等に対し物品の購入などを行っているものである。そのため、執行の際は事業の担当課のみならず、研究所の会計担当課の確認等を経て、複数の部局で確認・執行しており、支出先や用途については十分に把握できている。					
	見直しの余地	不用額は一般競争による契約金額の減、購入物品や契約等の見直し等により生じたものであるが、特に全国学力・学習状況調査における印刷費にかかる経費に生じている。今後、不用額の状況に応じた予算設計を行うとともに、事業の成果等の検証を行いつつ政策推進上の諸課題への対応の優先度等を考慮しながら適切な予算設計を図り、さらなる施策の推進等に努める必要がある。					
予算監視の効率化		1. 事業評価の観点:長期的な視点に立った教育課程の基準の改善をはじめとした指導行政の企画・立案に資する調査研究など実施しており、長期継続及び予算執行(不用)の観点から検証を行った。 2. 所見:多額の不用額が恒常的に発生しているが、その主な要因は①全国学力・学習状況調査における印刷費、②学力に関する調査研究における会議出席謝金である。このうち、印刷費については、22年度から調査方法を悉皆から抽出に変更したこと起因する一過性のものと考えられるが、会議出席謝金については、各年度固有の事情も無く恒常的に発生しているため、実態を踏まえた予算積算に見直し、予算を縮減すべきである。なお、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。					
補記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.学力に関する調査研究			F.(株)サーベイリサーチセンター		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	国際成人力(PIAAC)パイロット調査に関する業務 ほか	34.5	役務費	国際成人力(PIAAC)パイロット調査に関する業務	13.1
物品購入費	特定の課題(小学校図画工作 中学校美術)における 文房具の調達 ほか	22.9	計		13.1
印刷製本費	特定の課題に関する調査(技術・家庭)調査結果(完全 版)の印刷・製本一式 ほか	13.0	G.凸版印刷(株)		
通信運搬費	特定の課題(小学校図画工作)における発送等 ほか	10.2	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	日々雇用職員 ほか	2.9	印刷製本費	平成22年度全国学力・学習状況調査問題用紙(中 学校)の印刷	106.4
その他	「平成21年度教育課程研究センター関係指定事業研究 協議会」会場借上 ほか	7.2	計		106.4
			H共同印刷(株)		
計		90.7	費 目	使 途	金 額 (百万円)
B.教育課程の改善に資する実践的調査研究			印刷製本費	平成22年度全国学力・学習状況調査問題用紙(小学 校)の印刷	94.7
費 目	使 途	金 額 (百万円)	計		94.7
物品購入費	トナーカートリッジ ほか	2.4	I凸版印刷(株)		
役務費	英文和訳「日本の子供科学的リテラシーの現状」ほ か	2.4	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	時間雇用職員 ほか	1.5	印刷製本費	平成21年度全国学力・学習状況調査の指導の手引 き印刷	66.5
印刷製本費	TIMSS2011予備調査小学校第4学年問題冊子 外21 点の印刷	0.9	計		66.5
			J凸版印刷(株)		
計		7.2	費 目	使 途	金 額 (百万円)
C.教育課程の円滑な実施を推進するための事業			印刷製本費	平成21年度全国学力・学習状況調査調査報告書外 印刷・製本	65.9
費 目	使 途	金 額 (百万円)	計		65.9
物品購入費	PPC用紙 ほか	0.6	K.東洋紙業(株)		
印刷製本費	「平成21年度教育改革国際シンポジウム」報告書一式	0.4	費 目	使 途	金 額 (百万円)
			印刷製本費	平成22年度全国学力・学習状況調査解答用紙(中学 校)の印刷業務	24.1
計		1.0	計		24.1
D.評価の工夫改善に関する総合的推進地域事業			L.サンテックサービス(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	評価基準の作成・評価方法の工夫改善のための参 考資料(小・中学校)	0.5	通信運搬費	平成21年度全国学力・学習状況調査報告書等の梱 包・発送業務	12.9
			計		12.9
計		0.5	M.日本通運(株)		
E.全国学力・学習状況調査の実施			費 目	使 途	金 額 (百万円)
費 目	使 途	金 額 (百万円)	通信運搬費	平成21年度全国学力・学習状況調査の指導の手引 きの梱包・発送業務	12.6
印刷製本費	平成22年度全国学力・学習状況調査問題用紙(中 学校)の印刷 ほか	400.3	計		12.6
人件費	日々雇用職員 ほか	55.6	N.(株)JALロジスティクス		
通信運搬費	平成21年度全国学力・学習状況調査報告書等の梱 包・発送業務 ほか	36.8	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	OCR用紙一式 ほか	22.7	通信運搬費	全国学力・学習状況調査において特徴ある結果を示 した学校における取組事例集外の梱包・発送業務	11.0
役務費	学力調査データベースシステムの改修業務 一式 ほか	22.2	計		11.0
その他	OCN利用料 ほか	0.9	O.(株)アイネット		
			費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		538.5	印刷製本費	全国学力・学習状況調査において特徴ある結果を示 した学校における取組事例集外の印刷・製本業務	9.7
			計		9.7